

精神保健福祉法における 警察官通報の増加とその考察

○ 中川 優馬
上原 千枝
杉尾 重子*2
(中央保健所

萩原 嬉胡
戸高由佳里
藤崎 淳一郎
*1障がい福祉課

日高 真紀
蛸原 夕起子*1
*2 高鍋保健所)

はじめに

中央保健所における措置業務

2町(国富町・綾町)に加え、宮崎市を所管する
警察署からの通報に対応。

平成28年度 32件



平成29年度 72件

警察官通報が増加した要因・・・

被通報者の傾向に変化が生じたのではないか。

対象と方法

対象

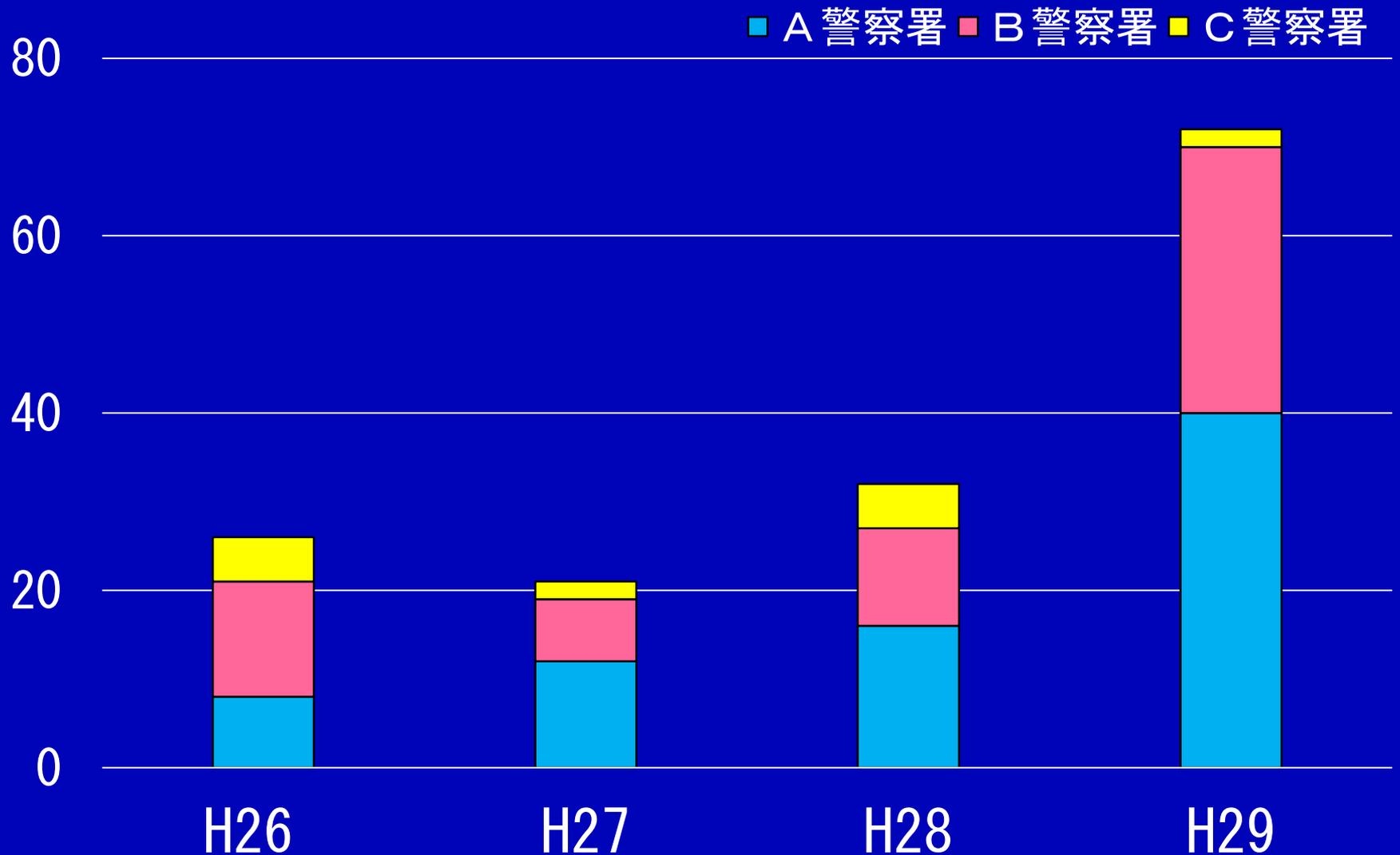
平成26年4月1日から平成30年3月31日までに警察官から通報があり、診察を実施した151件。

方法

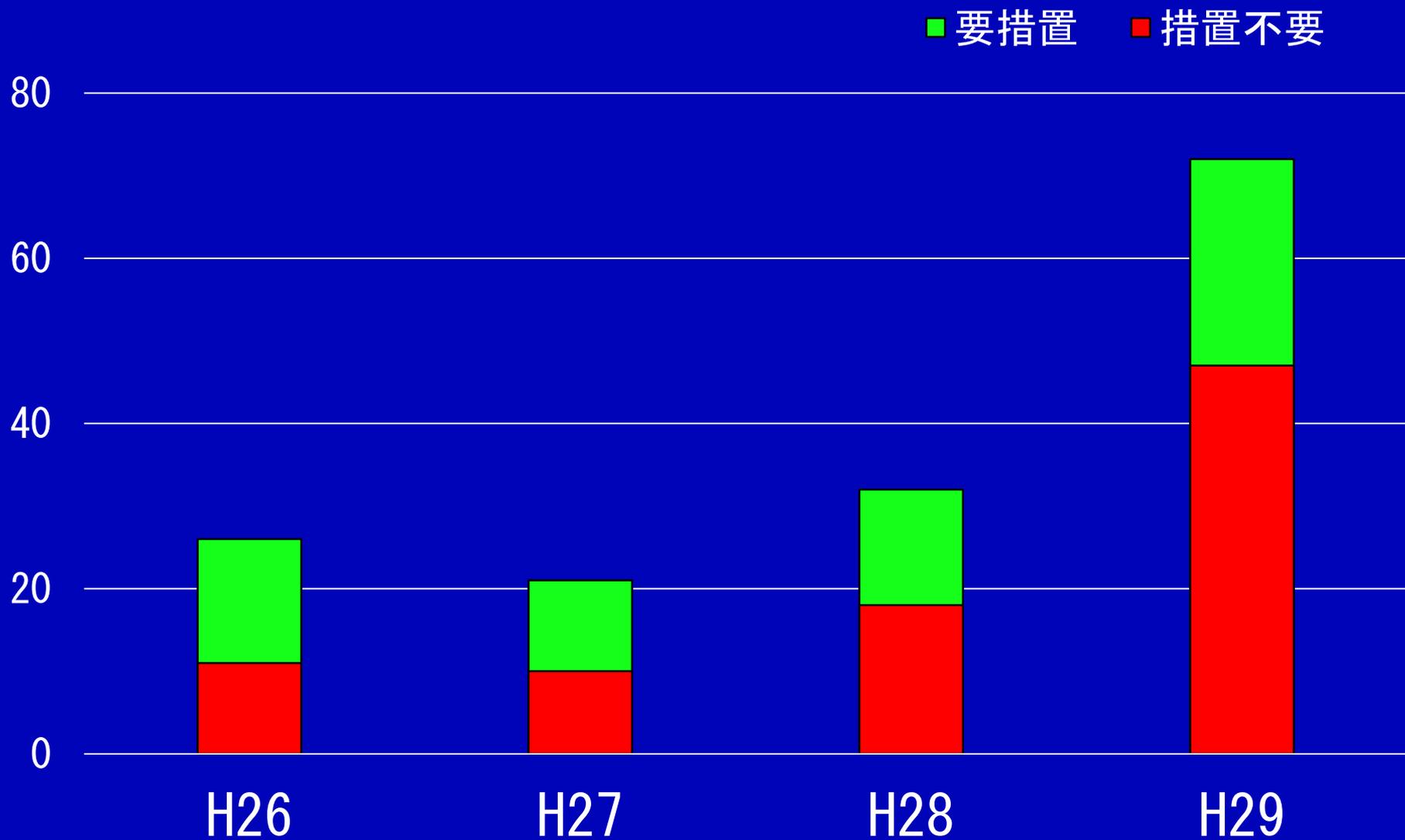
措置入院に係る診断書の項目（ICD分類、重大な問題行動、精神症状等）について集計し、平成29年度と過去3年間について比較検討を行った。

結果

警察署ごとの通報件数の推移

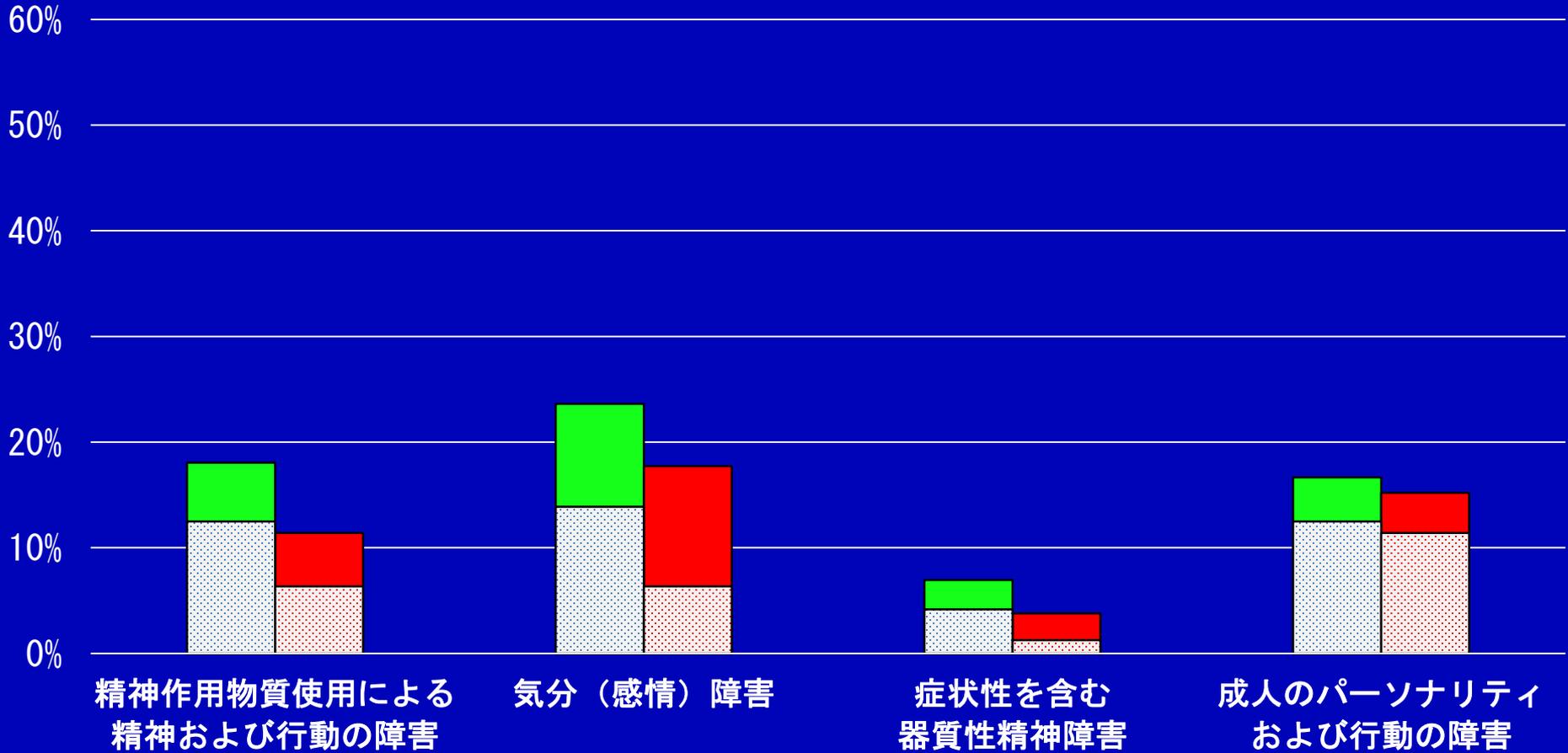


通報に基づく診察件数の推移



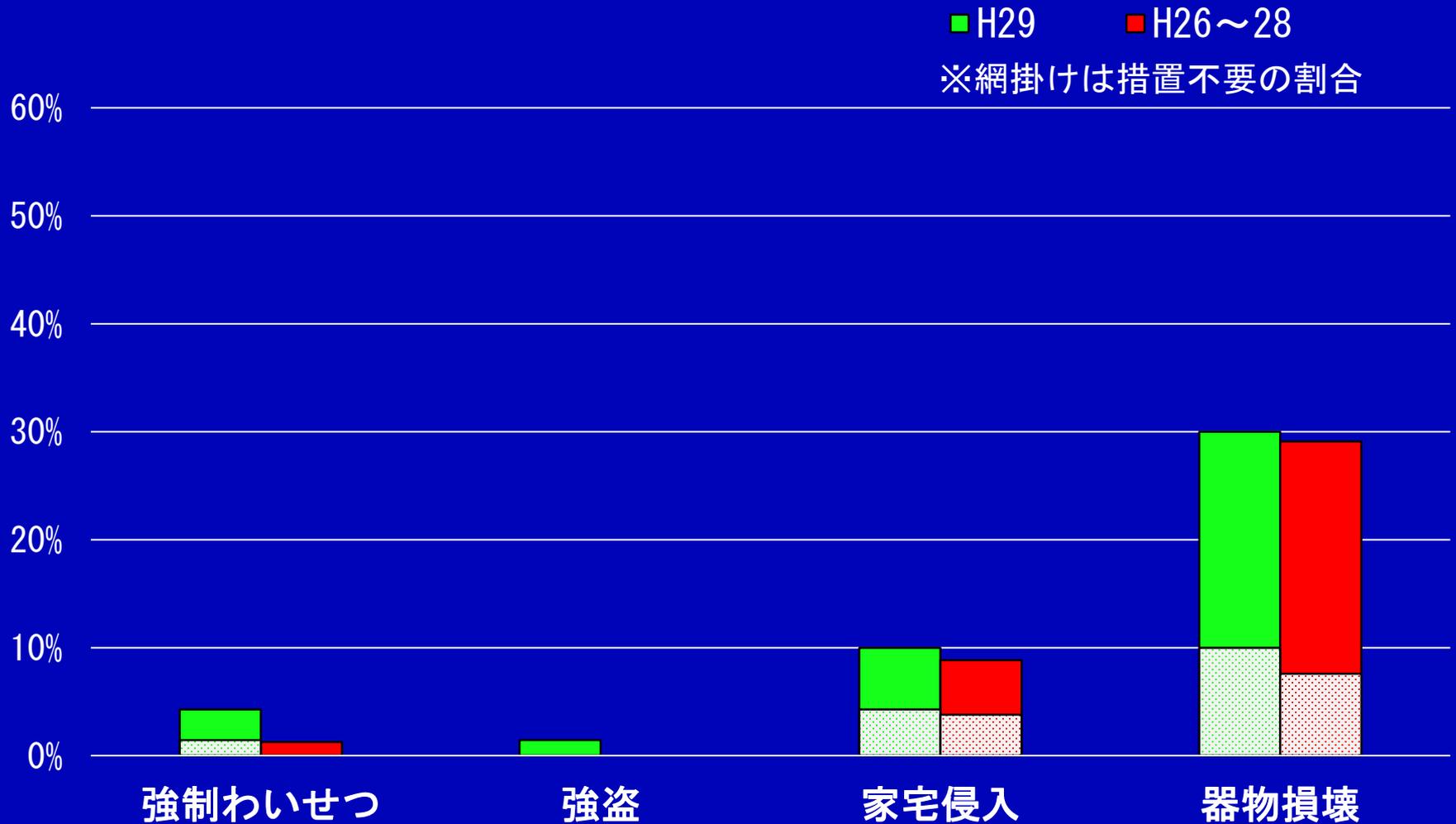
診断書の記載事項で増加した項目 (I C D 分類)

■ H29 ■ H26~28
※網掛けは措置不要の割合



(左から増加した割合の高い順)

診断書の割合で増加した項目 (自傷他害のおそれ)

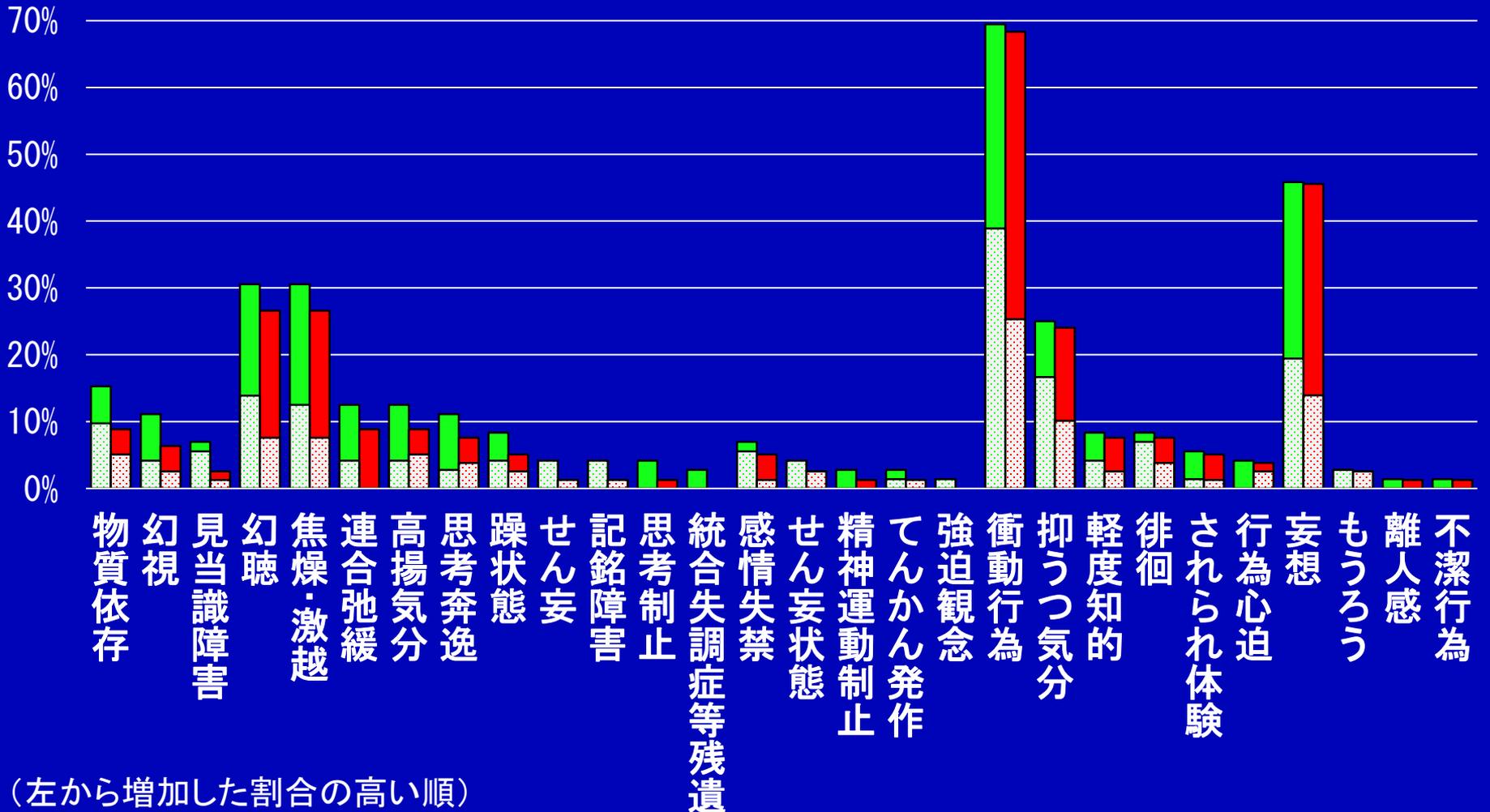


(左から増加した割合の高い順)

診断書の割合で増加した項目 (精神症状、その他重要な症状、問題行動等、現在の状態像)

■ H29 ■ H26~28

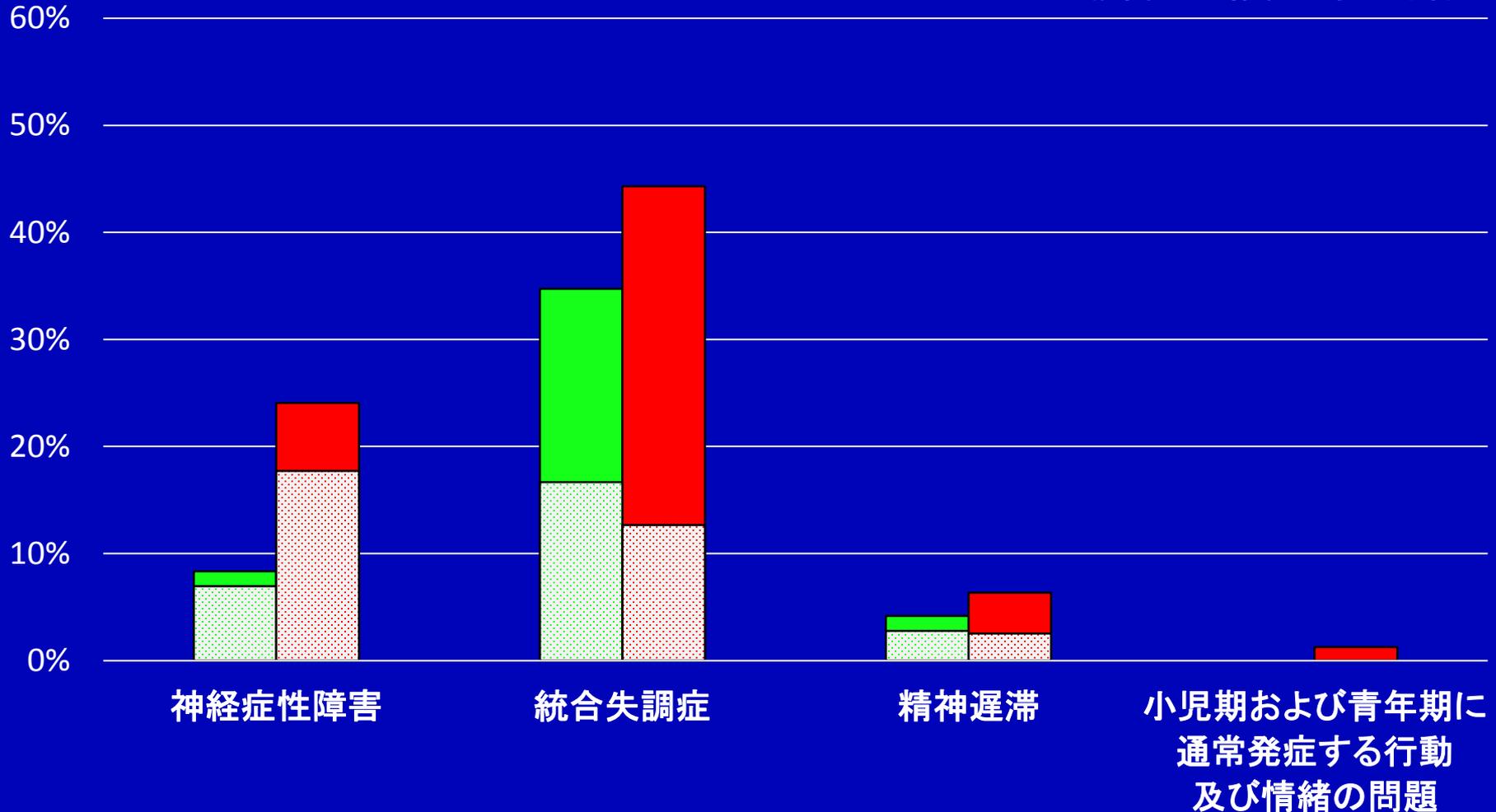
※網掛けは措置不要の割合



(左から増加した割合の高い順)

診断書の記載事項で減少した項目 (ICD分類)

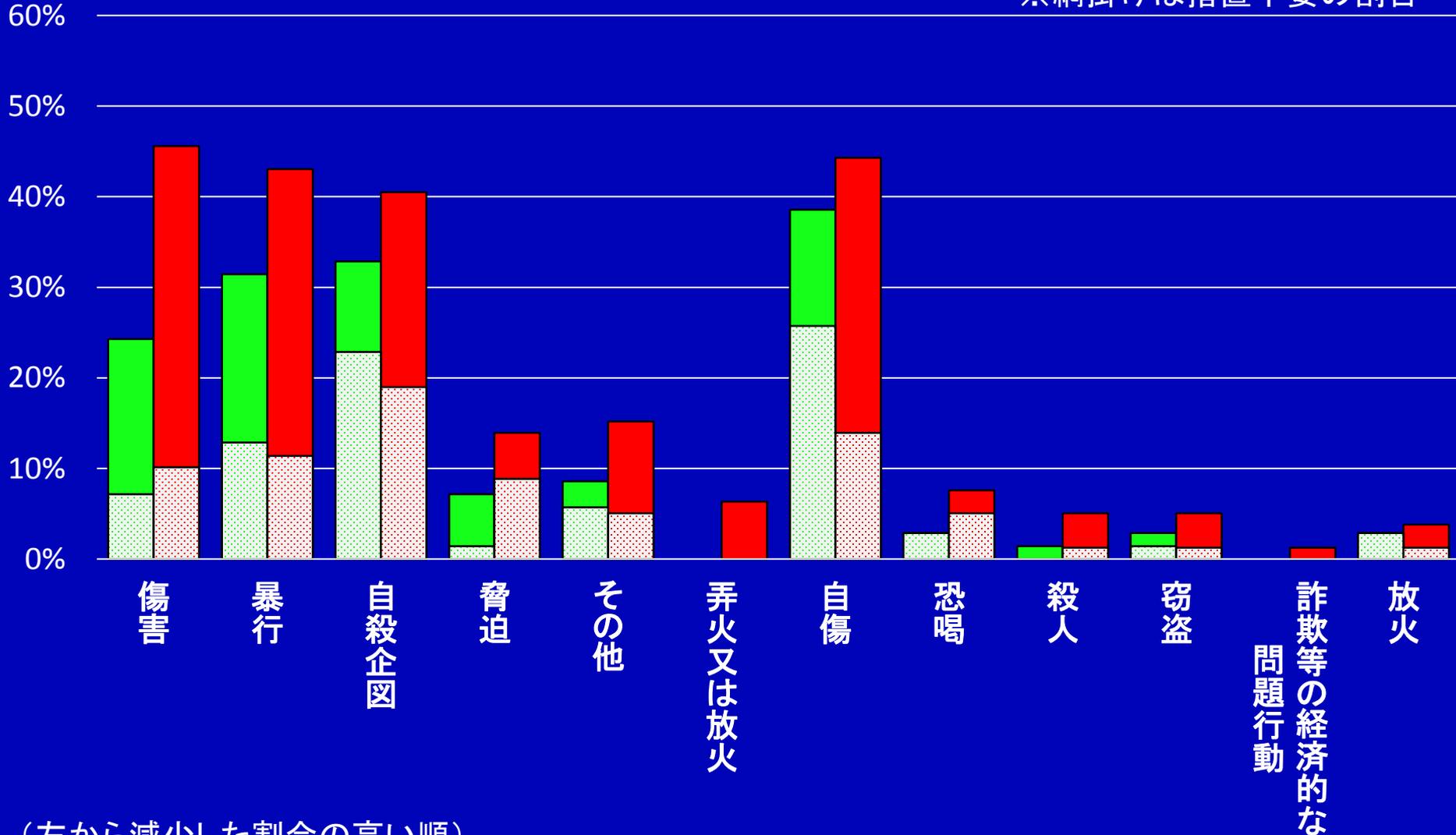
■ H29 ■ H26~28
※網掛けは措置不要の割合



(左から減少した割合の高い順)

診断書の記載事項で減少した項目 (自傷他害のおそれ)

■ H29 ■ H26~28
※網掛けは措置不要の割合

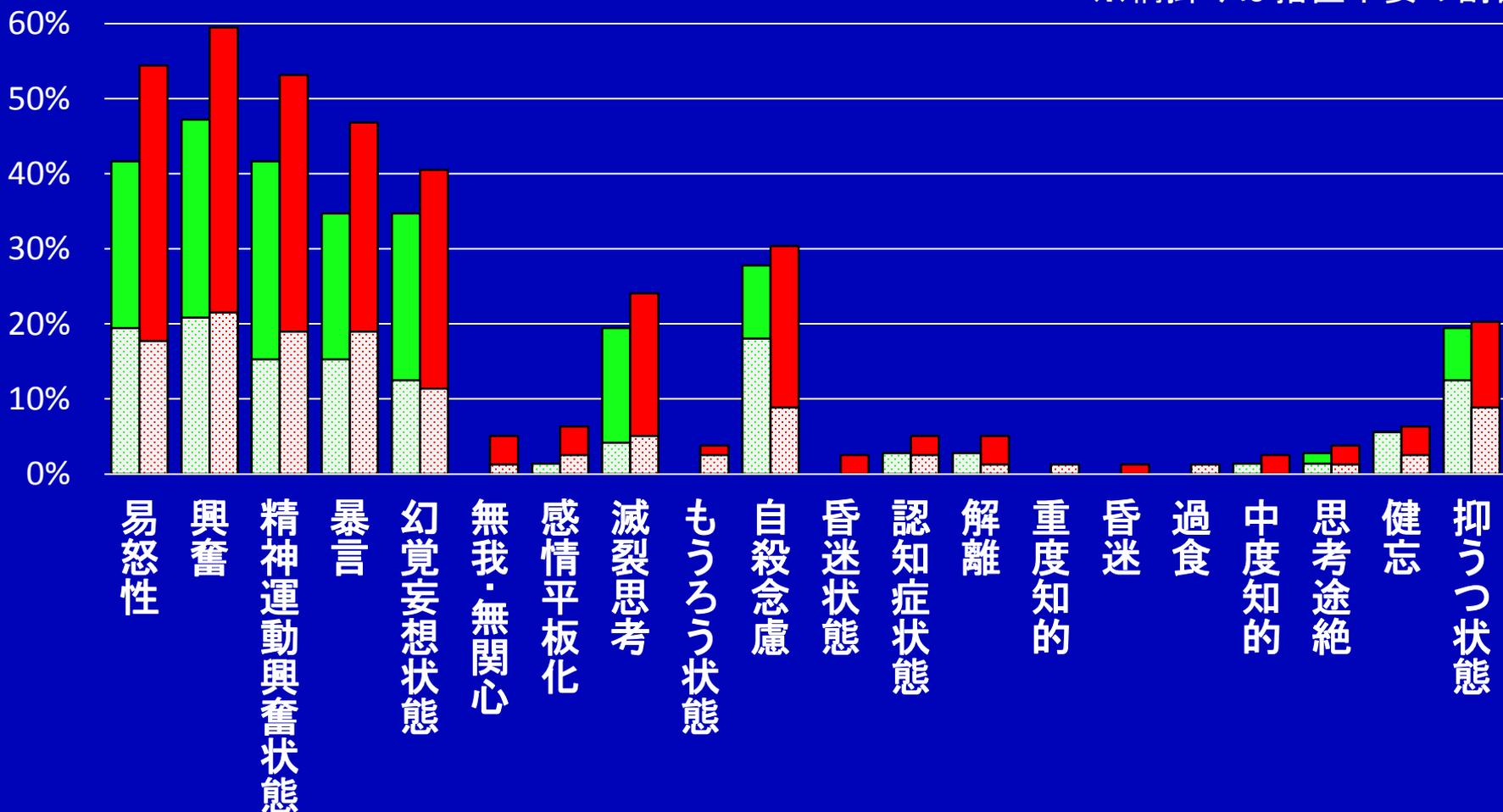


(左から減少した割合の高い順)

診断書の記載事項で減少した項目 (精神症状、その他重要な症状、問題行動、現在の状態像)

■ H29 ■ H26～28

※網掛けは措置不要の割合

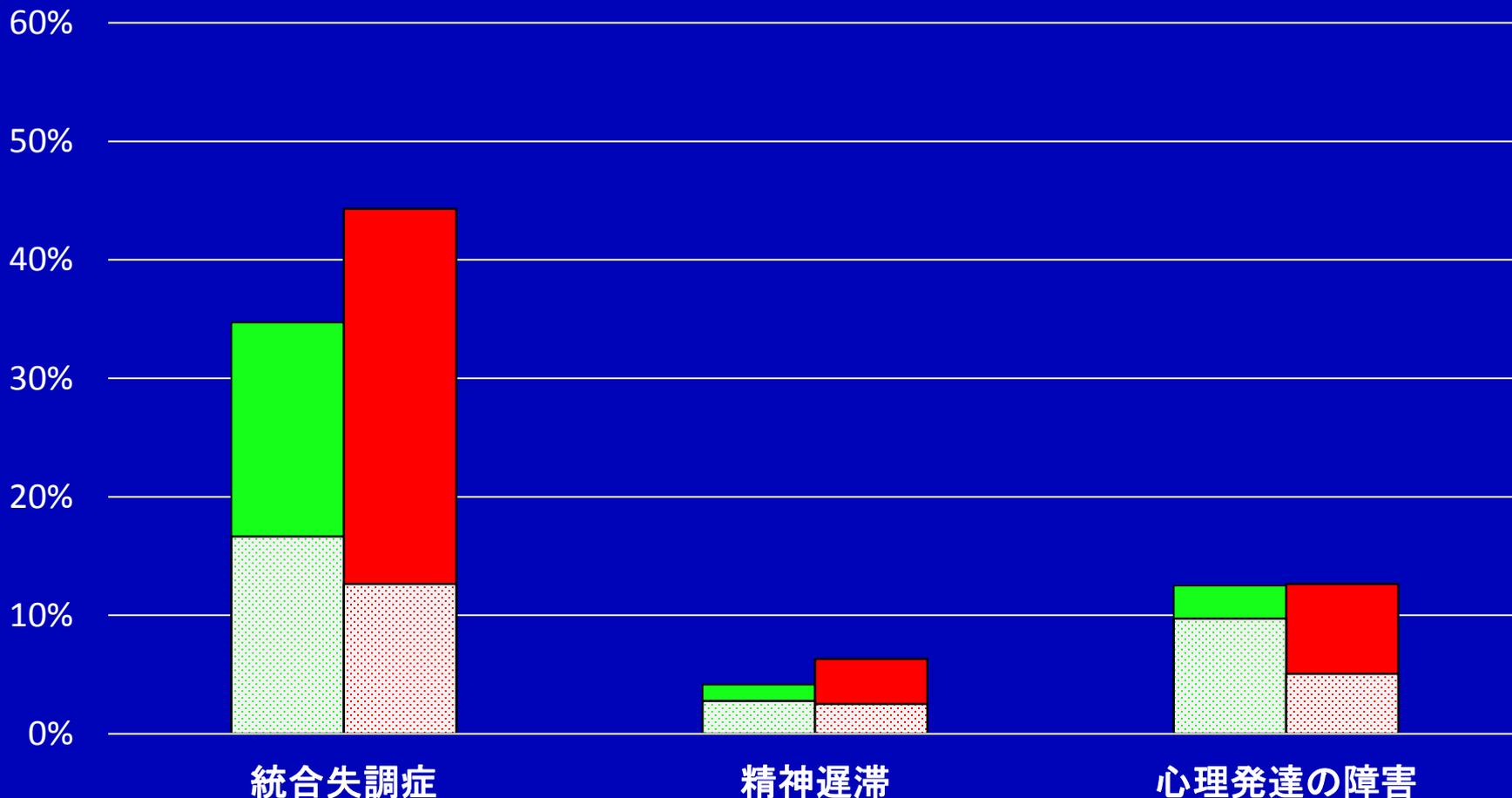


(左から減少した割合の高い順)

診断書の記載事項で減少した項目のうち 要措置の割合が減少した項目 (ICD分類)

■ H29 ■ H26~28

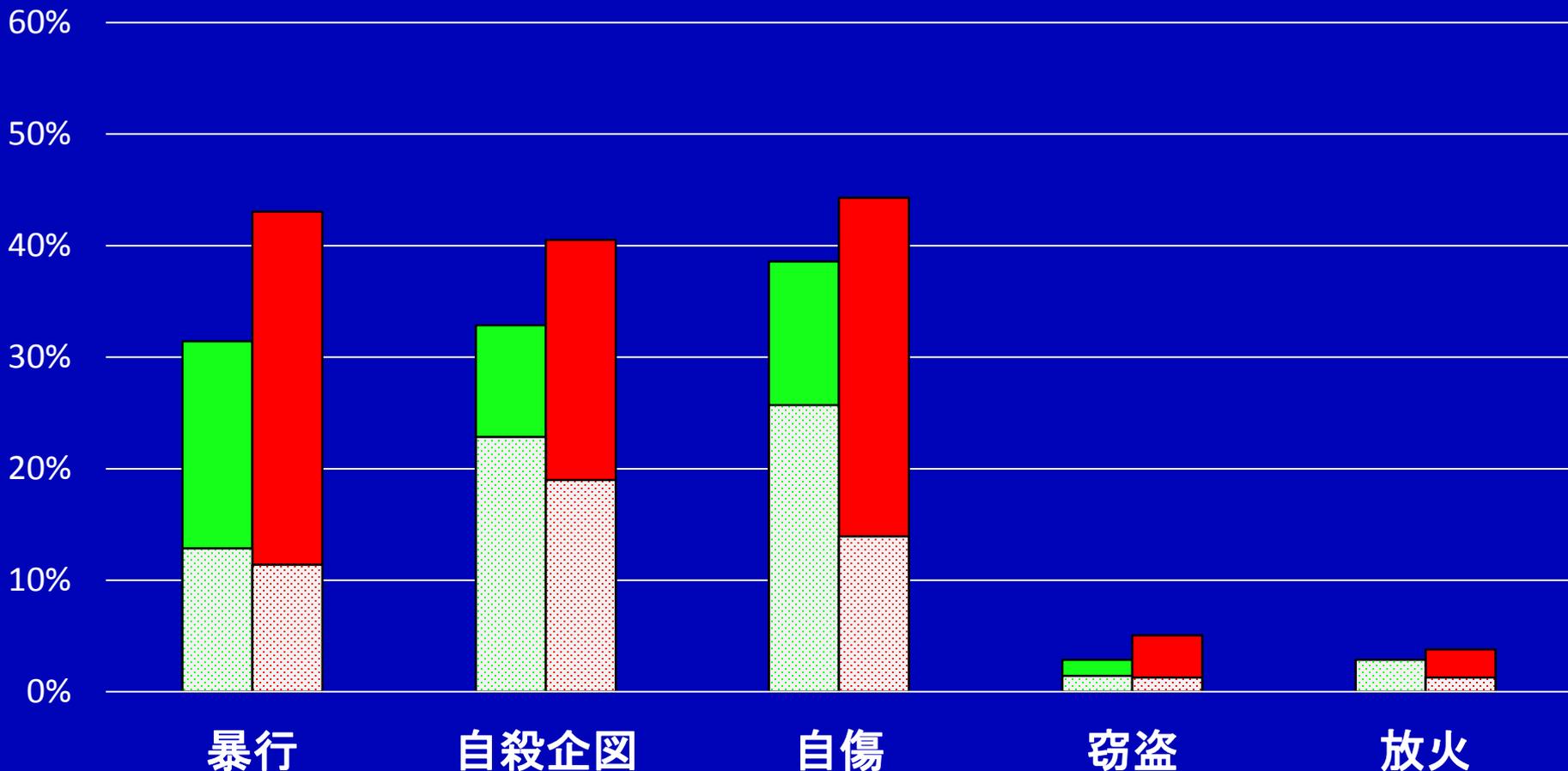
※網掛けは措置不要の割合



診断書の記載事項で減少した項目のうち
要措置の割合が減少した項目
(自傷他害のおそれ)

■ H29 ■ H26～28

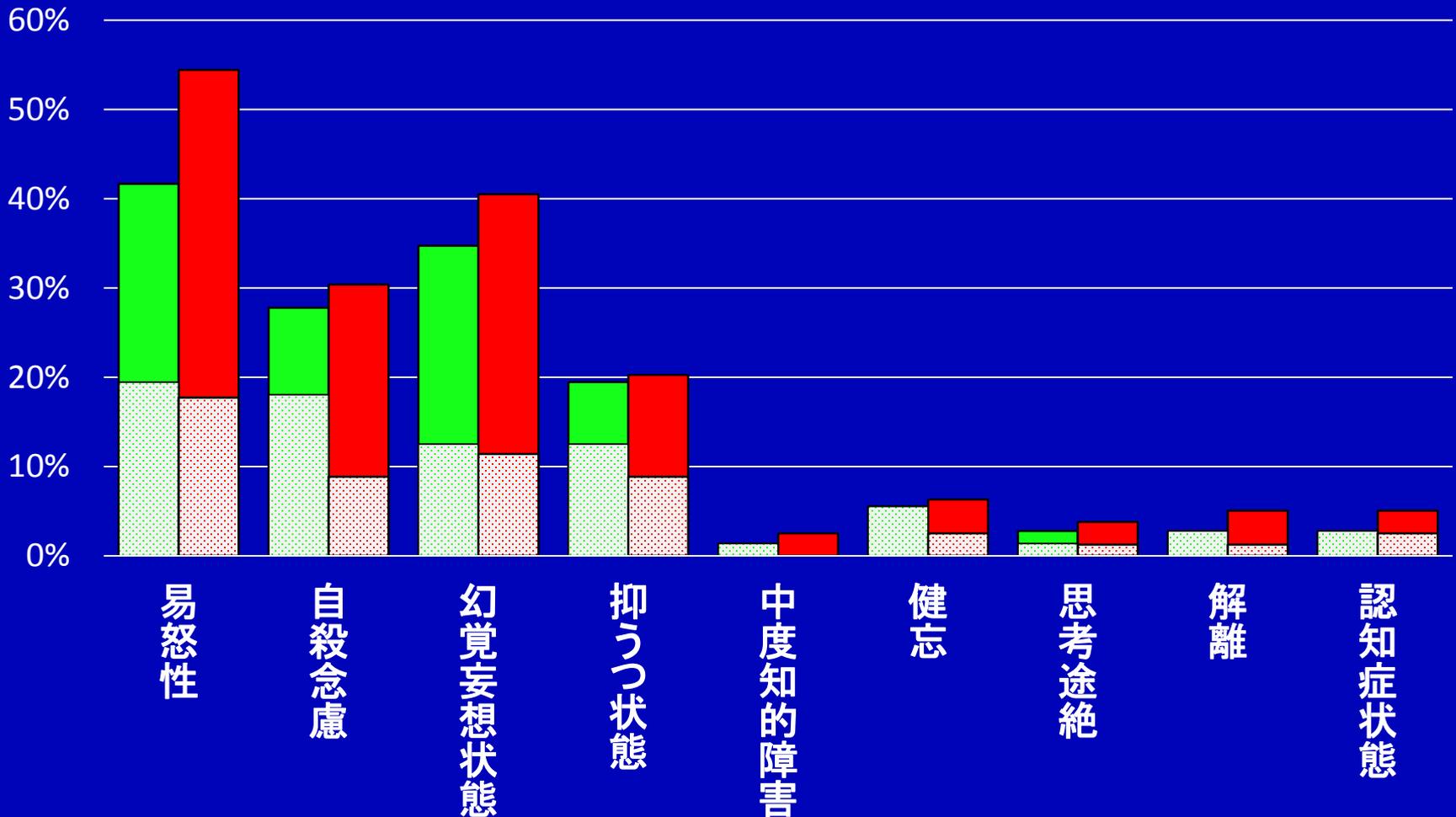
※網掛けは措置不要の割合



診断書の記載事項で減少した項目のうち
要措置の割合が減少した項目
(精神症状、その他重要な症状、問題行動等、現在の状態像)

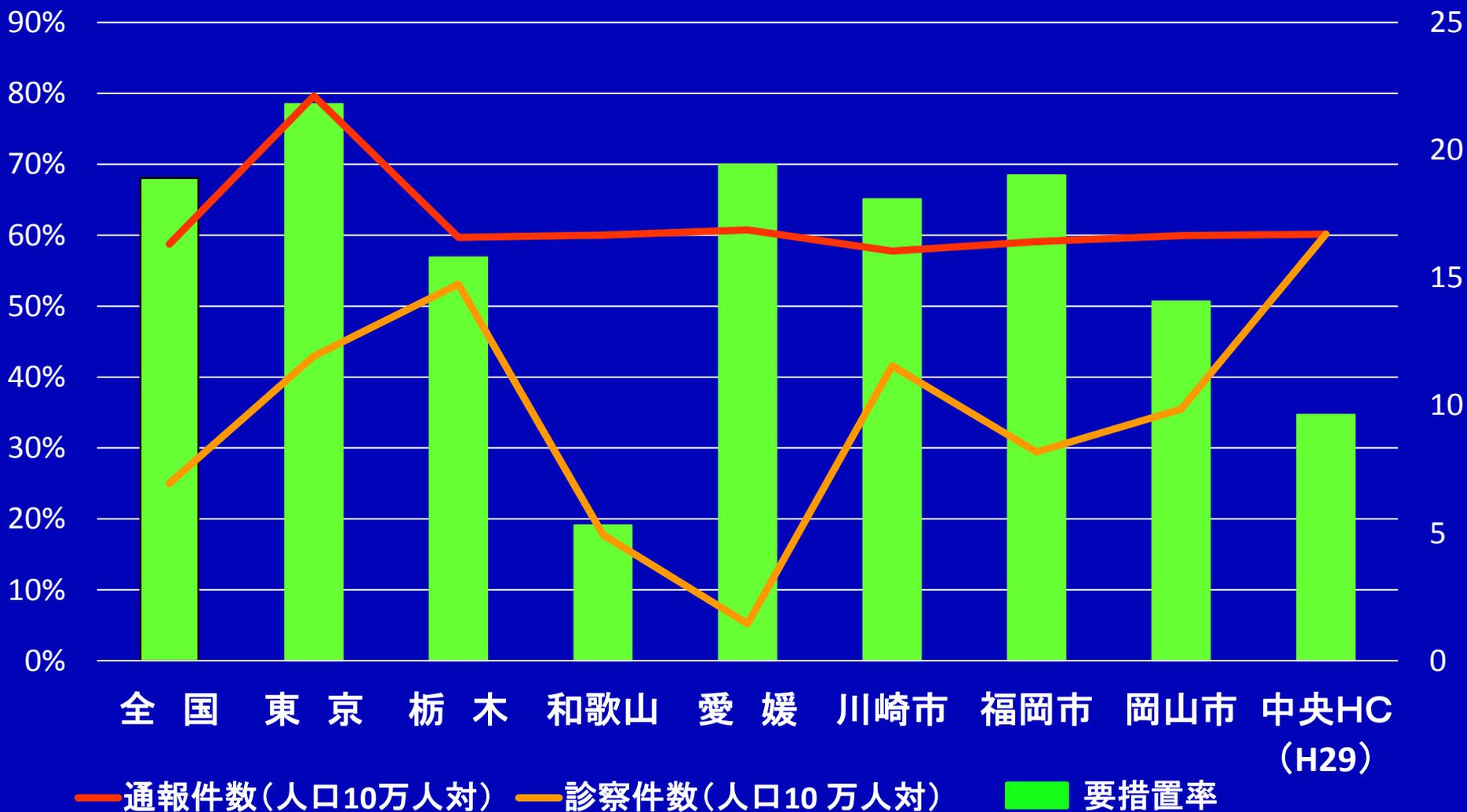
■ H29 ■ H26~28

※網掛けは措置不要の割合



考察

通報および診察件数(人口10万人対)と要措置率

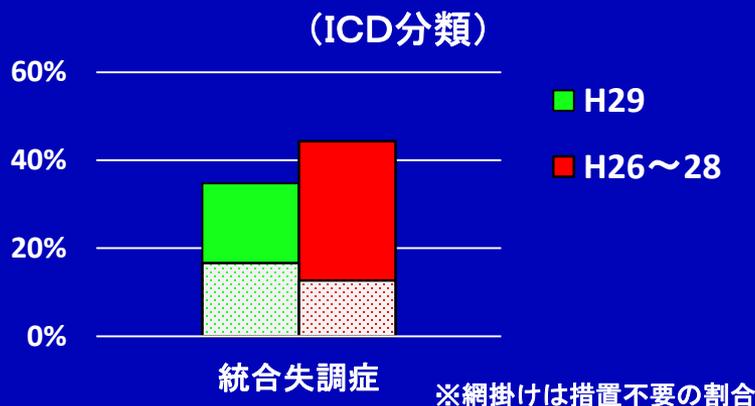


平成28年度衛生行政報告例より作成

※通報件数(人口10万人対)が同程度の自治体と全国及び東京都を抜粋

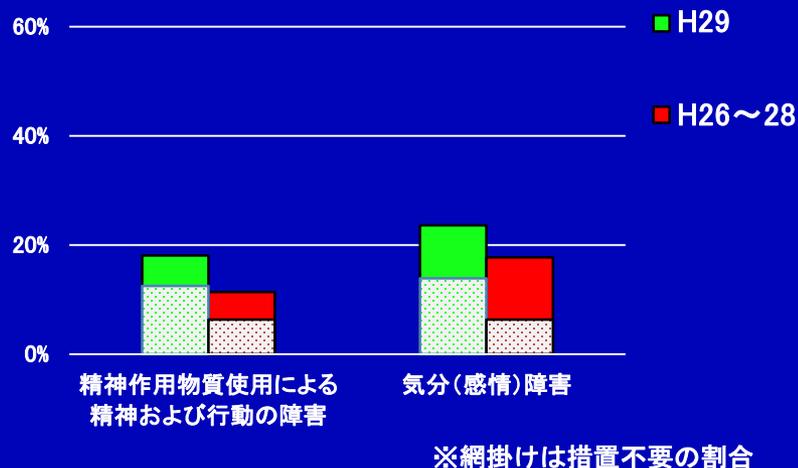
①これまで通報の多くを占めていた
統合失調症の割合が減少
→要措置の割合も減少

再掲)診断書の記載事項で減少した項目のうち
要措置の割合が減少した項目



②精神作用物質による精神および
行動の障害や気分(感情)障害が
増加

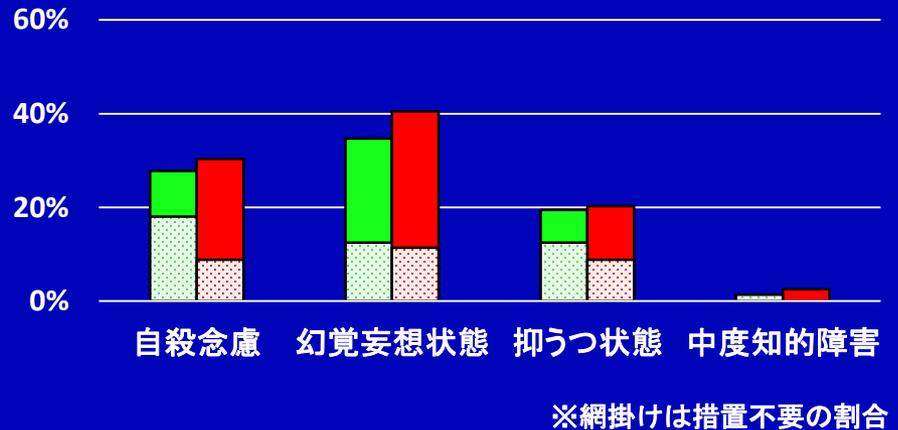
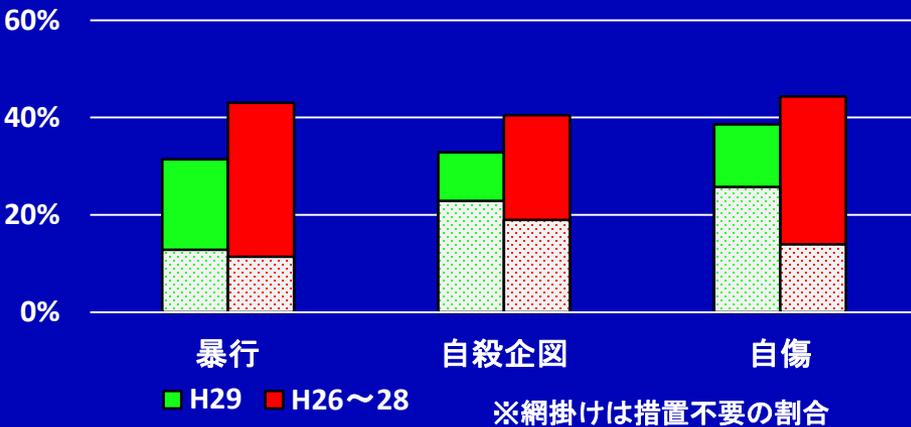
再掲)診断書の割合で増加した項目
(ICD分類)



③減少した一部の項目において要措置の割合が減少

再掲) 診断書の記載事項で減少した項目のうち
要措置の割合が減少した項目
(自傷他害のおそれ)

再掲) 診断書の記載事項で減少した項目のうち
要措置の割合が減少した項目
(精神症状、その他重要な症状、問題行動、現在の状態像)



これまで警察保護の段階で自傷他害のおそれがあると判断されず、保健所への通報がなされなかった対象においても、平成29年度は通報がなされたのではないか。

診察の要否判断について

(精神保健福祉法详解)

警察官等の職務にある者からの通報については、少なくとも症状の程度を調査すれば足りるもの

(措置入院の運用に関するガイドライン)

- ①被通報者の主治医等担当医からの見解から明らかに措置診察不要と判断できる場合
- ②被通報者に精神障害があると疑う根拠になる被通報者の具体的言動がない場合
- ③被通報者に措置要件に相当する自傷他害のおそれがあると疑う根拠となる被通報者の具体的言動がない場合
- ④被通報者の所在が不明又は通報を受理した都道府県等に所在していない場合

※ なお、判断に迷う場合には措置診察を行う決定をすることが適当

まとめ

警察官通報が増加した要因として、被通報者の傾向に変化が生じたことが示唆された。

今後の精神保健医療においては、より柔軟かつ迅速に対応していくことが、公衆衛生の第一線である保健所に求められている。